

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年12月25日
【事業年度】	第52期（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社岐阜造園
【英訳名】	Gifu landscape architect Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小栗 達弘
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市茜部菱野四丁目79番地の1
【電話番号】	(058) 272-4120 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部担当 舟橋 恵一
【最寄りの連絡場所】	岐阜県岐阜市茜部菱野四丁目79番地の1
【電話番号】	(058) 272-4120 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部担当 舟橋 恵一
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月
売上高 (千円)	3,868,164	4,167,833	4,054,656	3,808,210
経常利益 (千円)	262,449	349,486	429,595	249,884
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	141,020	235,520	285,138	175,278
包括利益 (千円)	144,084	250,009	273,166	175,907
純資産額 (千円)	1,239,352	1,474,136	1,716,853	2,324,433
総資産額 (千円)	2,522,791	2,813,910	2,885,694	3,397,697
1株当たり純資産額 (円)	1,221.04	1,452.35	1,691.48	1,601.08
1株当たり当期純利益金額 (円)	138.94	232.04	280.92	124.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.1	52.4	59.5	68.4
自己資本利益率 (%)	11.9	17.4	17.9	8.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	10.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	204,633	591,171	182,959	160,882
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	24,092	45,542	27,532	93,075
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	55,088	35,757	39,640	379,441
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	518,494	1,028,366	1,144,152	1,591,401
従業員数 (人)	94	95	94	100
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 当社は第49期より連結財務諸表を作成しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第49期から第51期までの株価収益率は、当社が非上場であったため、記載しておりません。

5. 平均臨時雇用者数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

6. 第49期以降の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

7. 当社は、平成28年5月31日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。これに伴い、第49期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月	平成28年 9月	平成29年 9月
売上高 (千円)	2,008,173	2,423,579	2,813,585	2,628,829	2,570,328
経常利益 (千円)	118,323	209,649	279,980	346,075	236,879
当期純利益 (千円)	88,561	112,151	191,988	228,217	170,827
資本金 (千円)	61,100	61,100	61,100	61,100	292,167
発行済株式総数 (株)	101,500	101,500	101,500	1,015,000	1,451,800
純資産額 (千円)	1,118,625	1,203,126	1,391,927	1,578,197	2,178,292
総資産額 (千円)	1,934,000	2,089,012	2,311,244	2,382,714	2,943,235
1株当たり純資産額 (円)	11,020.94	1,185.35	1,371.36	1,554.87	1,500.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	300.00 (-)	150.00 (-)	300.00 (-)	30.00 (-)	35.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	872.53	110.49	189.15	224.85	120.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.8	57.6	60.2	66.2	74.0
自己資本利益率 (%)	8.3	9.7	14.8	15.4	9.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	10.9
配当性向 (%)	34.4	13.6	15.9	13.3	28.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	61 (-)	65 (-)	65 (-)	67 (-)	73 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第48期から第51期までの株価収益率は、当社が非上場であったため、記載しておりません。

4. 平均臨時雇用者数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

5. 第49期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けておりますが、第48期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。

6. 当社は、平成28年5月31日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。これに伴い、第49期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。また、第49期の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合、第49期の1株当たり配当額は15円、第50期の1株当たり配当額は30円となります。

2【沿革】

当社は、造園工事の請負を目的に、昭和2年3月、岐阜市加納大黒町において植弥として創業しました。

年月	概要
昭和41年1月	株式会社に改組するとともに、商号を株式会社岐阜造園に変更（資本金 2,000千円）
昭和44年1月	岐阜市茜部菱野に本社を移転
昭和47年9月	名古屋市中区に名古屋営業所を開設
昭和51年12月	特定建設業許可（造園工事業）（国土交通大臣）を取得
平成10年9月	名古屋営業所を閉鎖し、名古屋市西区に名古屋支店を開設
平成16年4月	岐阜市茜部菱野（本社所在地）にパインズ岐阜を開設
平成17年1月	株式会社景匠館（本社所在地 大阪市淀川区）の株式を取得し、子会社化
平成24年2月	特定建設業許可（土木工事業、とび・土工工事業）（国土交通大臣）を取得
平成24年9月	愛知県長久手市にパインズ長久手を開設
平成28年11月	名古屋証券取引所市場第二部上場

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社の株式会社景匠館の2社で構成されており、造園緑化工事の設計・施工・メンテナンスを主たる業務としております。

当社グループでは、「街や暮らしに潤いを与える緑空間の創造」をコンセプトに掲げ、昭和2年の当社創業以来、蓄積したノウハウや造園技法の伝承に努めるとともに、人と自然とが共生でき、エコや地球環境や時代の変化に対応できるような技術開発に取り組み、事業を展開しております。

当社グループの事業は、造園緑化事業の単一セグメントであります。対象とする物件により「ランドスケープ」と「ガーデンエクステリア」に区分しております。

(1) ランドスケープ

不特定多数の人が訪れるパブリックスペース（景観を構成する諸要素のことや、景観そのものを意味します。）に、樹木の緑あふれる憩いの空間を創り出しております。当社グループは、造園技法を用いた、主に緑化によるランドスケープの構築を行っており、樹木や石材を使った伝統的な造園工事から、建物の屋上や壁面を緑で覆う屋上・壁面緑化工事、生き物との共生を目的としたビオトープ（ ）工事、大手ショッピングモールが取り組んでいる森づくりによる環境再生に配慮した工事など多岐に亘っております。

なお、対象となる物件は、公共工事、民間工事、また、工事施工後の緑地メンテナンスによるものであります。

公共工事

官公庁（国土交通省、地方自治体等）が発注する物件であり、庁舎等の施設、都市公園、街路、公立学校等の施工・整備に係る造園緑化工事を行っております。受注の形態としては、官公庁が発注する工事における競争入札によるものと、大手建設会社や地元建設会社が受注した工事の造園緑化工事部分を協力会社として請け負うものがあります。いずれも、官公庁が定めた仕様に従い施工を行いますが、施工技術、品質、安全管理、提案力などが受注に際してのポイントとなります。

民間工事

民間企業が発注する物件であり、商業施設、工場、リゾートホテル、ゴルフ場、飲食店、ショッピングモール、温浴施設、住宅マンション、私立学校、病院、老人介護施設等の施工・整備に係る造園緑化工事を行っております。受注の形態としては、民間企業より直接受注するものと、大手建設会社や地元建設会社が受注した工事の造園緑化工事を協力会社として請け負うものがあります。公共工事と同様、施工技術、品質、安全管理、提案力などが受注に際してのポイントとなります。

緑地メンテナンス

官公庁からの委託を受け、公園や公共施設等の緑地のメンテナンスを行っております。主な内容としては、樹木の剪定、施肥、病害虫駆除、草花の植え替えなどがあります。また、歴史的価値のある樹木の保存や、病気に侵された樹木の治療なども行っております。

() ビオトープ

生命（バイオbio）と場所（トポスtopos）の合成語で生物の生息空間のこと。

(2) ガーデンエクステリア

「ガーデンエクステリア」は、ガーデン（庭）とエクステリア（外構）を組み合わせたものであります。当社グループでは、住宅の周辺環境を総称してエクステリアと位置付け、庭園（ガーデン）のテイストをより多く盛り込んだ「ガーデン+エクステリア」の設計・施工を通じて、顧客の家庭での暮らしが緑に溢れ、より豊かなものになるよう設計・施工に努めております。既製品を組み合わせた定型的なエクステリアではなく、樹木や天然石を多用し、個々の緑豊かなガーデンエクステリアが集まり、美しい街並みを形成することをコンセプトに設計や施工を行っております。

なお、対象となる物件は、住宅メーカーとの共同による新規の大型分譲地での設計・施工、一般顧客向けの「パインズ」でのショールーム展開等によるものであります。

また、当社にて建売住宅の企画・販売、太陽光発電システムの設置工事を行っております。

大型分譲地での設計・施工

住宅メーカーや不動産デベロッパー等とともに、大型分譲地の計画段階から携わっております。住宅の敷地や道路の配置、そして全体に繋がりのある緑地や公園等を総合的に計画することで、全体が統一された美しい分譲地となります。また、個々の住宅のガーデンエクステリアは、当社グループが指定業者として全棟を任せられることが多く、顧客ごとの要望を満たしながら、分譲地全体の樹木や石材等素材の連続性を保つことが可能となります。

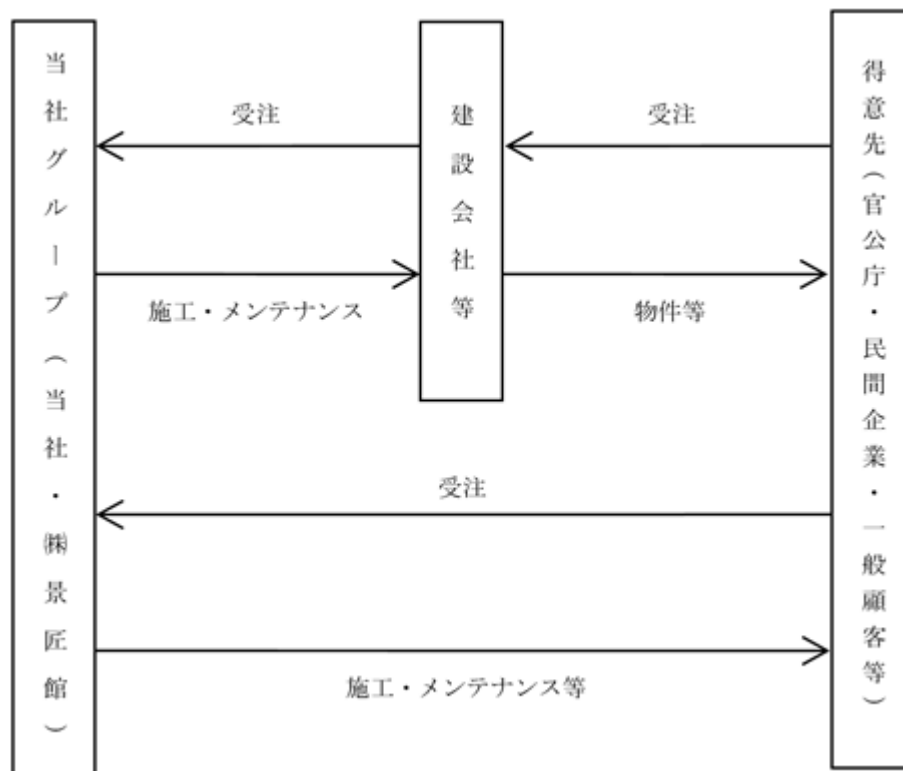
「パインズ」でのショールーム展開

「パインズ」は、一般顧客向けのガーデンエクステリアショールームとして、東海・近畿・四国地方に4店舗を展開しております。主にホームページや地域タウン誌をはじめ、既存顧客や住宅メーカーの紹介により集客しております。当社グループでは、全てオーダーメイドにて提案し、顧客の思いの実現に繋げております。また、顧客が完成後のイメージを視覚的に認識できる様、素材やデザインの提示は主にデジタルコンテンツによって行っております。施工では当社グループの監督・指揮の下、自社及び専属の協力会社にて行っております。定期的な現場への巡回や協力会社を交えた勉強会を実施し、品質と安全の向上に努めております。

その他の受注活動として、引渡し後の顧客への定期訪問や、樹木の剪定等のアフターメンテナンスを通じ、リガーデン（ガーデンエクステリアのリフォーム）の受注に繋げております。

[事業系統図]

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社景匠館 (注)2、3	大阪市淀川区	58,500	造園緑化事業	100.0	造園工事を当社に委託 銀行借入に対して当社 が債務保証 役員の兼任3名

- (注)1. 当社グループは、造園緑化事業の単一セグメントであります。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 株式会社景匠館については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,237,882千円
	経常利益	13,005千円
	当期純利益	4,451千円
	純資産額	369,042千円
	総資産額	677,362千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
造園緑化事業	100
合計	100

- (注)1. 当社グループの事業は、造園緑化事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
2. 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。また、臨時雇用者数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
73	41.3	9.4	4,964

- (注)1. 当社の事業は、造園緑化事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
2. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。また、臨時雇用者数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の新政権による政策運営の不安定さや新興国経済の減速、地政学的リスク等、海外情勢の影響により先行き不透明感は依然として残るものの、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が継続しました。

建設業界においては、民間設備投資が良好な企業収益を背景に堅調さを維持し、公共投資についても安定的に推移しております。また、東京五輪の開催に向けた動きが本格化するなど、地合いは良好になりつつあります。

このような状況の下で、当社グループは、継続的な収益が見込める案件を受注するとともに、営業エリアの拡大を進め、より多くの人々に癒やしとつらさを提供すべく、大型の緑化案件の受注に注力しました。また、ステークホルダーへの更なる利益還元のため、労働環境を改善し、業務をより効率化することで、事業の収益性の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,808,210千円（前連結会計年度比6.1%減）、営業利益は219,963千円（同37.0%減）、経常利益は249,884千円（同41.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は175,278千円（同38.5%減）となりました。

また、当社グループは造園緑化事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ447,248千円増加し、当連結会計年度末には1,591,401千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は160,882千円（前連結会計年度は182,959千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益245,138千円、保険金の受取額101,825千円、販売用不動産の減少額71,144千円等の資金の増加に対して、法人税等の支払額148,184千円、売上債権の増加額106,684千円等の資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は93,075千円（前連結会計年度は27,532千円の使用）となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入79,550千円等の資金の増加に対して、投資有価証券の取得による支出81,144千円、その他59,212千円の支出等の資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は379,441千円（前連結会計年度は39,640千円の使用）となりました。これは、株式の発行による収入460,036千円の資金の増加に対して、長期借入金の返済による支出40,080千円、配当金の支払額30,450千円等の資金の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

区分	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ランドスケープ	1,222,553	89.8	414,990	73.7
ガーデンエクステリア	2,425,467	90.9	317,150	96.3
合計	3,648,021	90.5	732,140	82.0

(注) 1. 当社グループの事業は、造園緑化事業の単一セグメントであるため、対象とする物件による区分にて記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	前年同期比(%)
ランドスケープ	1,370,673	106.5
ガーデンエクステリア	2,437,537	88.1
合計	3,808,210	93.9

(注) 1. 当社グループの事業は、造園緑化事業の単一セグメントであるため、対象とする物件による区分にて記載しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
積水ハウス株式会社	496,765	12.3	507,099	13.3
大和ハウス工業株式会社	607,358	15.0	469,392	12.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、昭和2年の当社創業以来、一貫して街並みや住まいに緑の空間を提供する造園緑化事業を行ってまいりました。今後も引き続き、「街や暮らしに潤いを与える緑空間創造企業」をコンセプトとして、緑空間の創造に関して分野や地域を限定することなく、幅広い視野を持って事業を展開してまいります。

また、環境問題が取り沙汰される昨今、緑を扱うプロフェッショナルとして、事業展開の場は拡大していくと認識しております。環境創造企業として使命を全うすることにも注力し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

(2) 経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、エリア展開等を経た事業規模の拡大と、予実管理の徹底による収益力の向上を目指しており、これらの目標を管理し実現するため、売上高、売上総利益率及び売上高経常利益率を経営指標として重視しております。

(3) 経営環境、事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、緑化政策や自然療法をはじめ、造園に対する社会的需要が高まり続けている一方で、経験豊富な職人の不足や高齢化、労働力人口の減少に伴う求人難など、厳しい状況が続いております。このような中で、当社グループは、持続的な事業拡大に向け、以下の項目を重要な対処すべき課題として取り組んでまいります。

人材の確保と育成

当社グループが行う造園緑化事業では、設計や施工に関する技術は専門性が高いため、一朝一夕では習得することが困難です。しかしながら、顧客に求められる品質・納期・価格を達成するためには、より多くの技術者を擁し、技術力をいっそう向上することが必須であります。このため、今後の事業展開においては、優秀な人材の確保・育成及び技能の伝承が重要な課題となります。

現在、様々な業界において求人倍率が高まっており、優秀な人材を獲得すべく、新卒・中途採用ともに業種を超えた競争状態にあります。このような状況において、当社は造園緑化事業の価値・魅力を積極的に発信するため、会社説明会の開催や合同企業展への参加、求人サイト・求人広告への掲載など、多彩なメディアを活用し、造園緑化事業として唯一の上場企業という優位性を活かすことで、優秀な人材の確保に努めてまいります。また、「働き方改革」を推進することで従業員の生産性を高め、業務を通じて実践的に教育することで人材育成を加速し、多くの現場経験を積むことで技能を伝承してまいります。

営業エリアの拡大

事業規模を拡大するためには、現在の商圈に留まることなく、新規取引先の開拓と営業エリア拡大が必須であると認識しております。このための具体的なエリア戦略として、現在の主たる営業エリアである東海・近畿地区の他、関東地区への進出を視野に入れております。これに伴い、東京・大阪・名古屋を中心とした三大都市圏を拠点とし、その近郊へと営業エリアを拡大してまいります。

また、新規拠点での事業所の設置については、新規事業所の開設の他、同業者に対するM&Aや、相乗効果が期待できる企業との事業提携等も検討してまいります。

内部管理体制の強化

経営環境の変化に適応しつつ、更なる事業拡大を推進し企業価値を向上させるためには、内部管理体制の強化を通じた業務の標準化と効率化が重要な課題であると認識しております。当社グループでは、内部統制の実効性の向上に向けた環境・体制を柔軟かつ適正に整備し、コーポレート・ガバナンスの充実に繋げていくことにより内部管理体制の強化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢について

当社グループは、公共工事をはじめ、法人からの発注による緑地工事、個人の住宅等の造園工事等を行い、取引先は官公庁・法人・個人と幅広く展開しております。

しかしながら、官公庁並びに法人の投資動向、個人の消費動向等は経済情勢の影響を受けやすく、これらの動向によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の取引先への依存について

当社グループの売上高のうち、積水ハウス株式会社及び大和ハウス工業株式会社に対する売上高の割合は、当連結会計年度において、それぞれ13.3%、12.3%を占めております。

当社グループでは、今後とも新たな取引先の獲得や収益基盤の拡大を図っていくとともに、これら2社との取引も引き続き拡大していく方針であります。

しかしながら、これら2社からの受注が減少した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 材料価格、外注コストの変動について

当社グループの造園緑化工事で使用する材料は、需給のバランス等により価格が変動しております。また、当該工事の施工では外注を活用しており、建設需要の繁閑等によりコストが変動しております。

材料価格並びに外注コストが当社グループの想定を超えて上昇した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社グループの事業は、「建設業法」、「宅地建物取引業法」等の法的規制を受けております。

当社グループではこれらの法令等を遵守して、事業を運営しております。しかしながら、法令違反が発生した場合、予期しない法令等の改正や新たな法令等の制定により当社グループの事業が何らかの制約を受けた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業運営に際しては、建設業に定める許可及び宅地建物取引業法に定める免許を得ております。現状、当該許可等が取消となる事由はありません。しかしながら、何らかの事情により、許可等の取消し等が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材の確保及び育成について

当社グループの事業展開には、施工品質を維持・向上するための知識・技術、また、時間とともに成長する生きた樹木を扱うことから美的創造力等の感性を持った人材の確保及び育成が必要であると認識しております。

しかしながら、当社グループの求めるこうした人材の確保・育成が計画どおりにできなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 労働災害について

当社グループの業務は屋外での作業に従事する場面が多く、作業現場での安全衛生管理の徹底を図り、工事部門長による現場巡回等を実施し、労働災害の予防に努めております。

当社グループでは、これまでに重大な労働災害が発生したことはありません。

しかしながら、万が一、重大な労働災害が発生した場合には、工事案件の完成遅延等が生じる可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 天候・自然災害について

当社グループの業務は屋外での作業が多く、天候や自然災害による影響を受けます。

長雨、大雪などの悪天候、自然災害により工事案件の完成遅延等が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積りによる不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて512,003千円増加し、3,397,697千円となりました。これは主に現金及び預金が449,699千円、受取手形・完成工事未収入金が106,684千円、投資有価証券が82,279千円、投資その他の資産のその他が50,872千円増加したものの、流動資産のその他が92,432千円、販売用不動産が71,144千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて95,577千円減少し、1,073,263千円となりました。これは主に長期借入金40,080千円、未払法人税等が38,912千円、未成工事受入金が37,146千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて607,580千円増加し、2,324,433千円となりました。これは主に資本金、資本剰余金がそれぞれ231,067千円、利益剰余金が144,828千円増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて246,445千円減少し、3,808,210千円となりました。これは主にガーデンエクステリアに係る売上高が分譲地における受注案件の減少等により330,493千円減少したことによるものであります。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比べて187,485千円減少し、2,831,161千円となりました。これは主にガーデンエクステリアに係る売上原価が分譲地における受注案件の減少等により244,255千円減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度に比べて58,960千円減少し、977,049千円となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて69,973千円増加し、757,085千円となりました。これは主に役員報酬が11,282千円、従業員給料及び手当が6,209千円増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べて128,933千円減少し、219,963千円となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に比べて42,259千円減少し、48,306千円となりました。これは主に、保険返戻金が23,068千円増加し、受取保険金が64,777千円減少したことによるものであります。また、営業外費用は、前連結会計年度に比べて8,517千円増加し、18,384千円となりました。これは主に、株式公開費用が9,119千円発生したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べて179,710千円減少し、249,884千円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度において特別利益の計上はありません。特別損失は、減損損失を計上したことにより4,746千円となりました。

この結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べて109,859千円減少し、175,278千円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は18,139千円であります。その主な内容は、車両の購入11,416千円、全社ファイルサーバーの導入2,900千円等であります。

なお、当社グループは造園緑化事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。
また、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・パインズ岐阜 (岐阜県岐阜市)	本社事務所 営業設備	54,317	9,139	203,553 (2,174.12)	6,200	273,210	56
名古屋支店 (名古屋市西区)	事務所 営業設備	9,701	-	42,285 (311.85)	228	52,215	13
パインズ長久手 (愛知県長久手市)	営業設備	33,933	-	81,971 (541.75)	494	116,399	4

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」、「ソフトウェア」であります。
4. 当社グループは造園緑化事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 国内子会社

平成29年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 景匠館	本社 他3拠点 (大阪市淀川区 他)	本社事務所 営業設備	25,394	-	135,240 (160.00)	7,498	168,133	27

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」、「ソフトウェア」等であります。
4. 当社グループは造園緑化事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	本社 (岐阜県岐阜市)	基幹システム	100,000	-	自己資金	平成30年 2月	平成30年 12月	(注) 3
提出会社	営業拠点の新設 (未定)	営業拠点設備他	100,000	-	自己資金	平成31年 (注) 4	平成31年 (注) 4	(注) 3

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、造園緑化事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

3. 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

4. 着手予定年月、完成予定年月につきましては、平成31年9月期中の着手及び完成を予定しており、月は未定であります。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,451,800	1,451,800	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 であります。
計	1,451,800	1,451,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年5月31日 (注)1	913,500	1,015,000	-	61,100	-	2,398
平成28年10月31日 (注)2	400,000	1,415,000	211,600	272,700	211,600	213,998
平成28年11月30日 (注)3	36,800	1,451,800	19,467	292,167	19,467	233,465

(注)1. 株式分割(1株:10株)によるものであります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格:1,150円

引受価額:1,058円

資本組入額:529円

3. 有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当価格:1,058円

資本組入額:529円

割当先:東海東京証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成29年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	6	7	5	1	909	930	-
所有株式数(単元)	-	70,900	20,300	7,500	29,400	100	1,323,100	1,451,300	500
所有株式数の割合(%)	-	4.88	1.40	0.52	2.02	0.01	91.17	100.00	-

(注) 自己株式10株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小栗 達弘	愛知県一宮市	280,230	19.30
小栗 勝郎	岐阜県岐阜市	234,130	16.12
小栗 洋行	岐阜県羽島市	172,430	11.87
岐阜造園社員持株会	岐阜県岐阜市西部菱野四丁目79番地の1	80,600	5.55
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	70,000	4.82
小栗 博文	岐阜県羽島市	55,000	3.78
大橋 美智子	愛知県一宮市	54,900	3.78
山本 知宏	神奈川県横浜市青葉区	41,800	2.87
DBS BANK LTD. 700121 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	6 SHENTON WAY DBS BUILDING TOWER ONE SINGAPORE 068809 (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	16,600	1.14
小栗 栄一	岐阜県岐阜市	16,100	1.10
計	-	1,021,790	70.38

(注) 前事業年度末において主要株主であった小栗弘は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなり、小栗洋行が新たに主要株主となりました。なお、当該主要株主の異動については、平成29年4月7日付で臨時報告書を提出しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,451,300	14,513	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	1,451,800	-	-
総株主の議決権	-	14,513	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当社所有の自己株式10株はすべて単元未満株式であるため、上記には含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10	10,860
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	10	-	10	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、経営基盤の強化、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり35円の配当を実施することと致しました。この結果、当事業年度の配当性向は28.9%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、企業体質の強化を図るとともに、市場ニーズに応えるデザイン、技術の向上等に有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年12月22日 定時株主総会決議	50,812	35

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月
最高(円)	-	-	-	-	1,551
最低(円)	-	-	-	-	1,012

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

なお、平成28年11月1日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年4月	平成29年5月	平成29年6月	平成29年7月	平成29年8月	平成29年9月
最高(円)	1,195	1,230	1,551	1,466	1,427	1,425
最低(円)	1,111	1,132	1,220	1,389	1,261	1,310

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性1名（役員のうち女性の比率10.0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	-	小栗 達弘	昭和19年5月17日生	昭和44年3月 当社入社 昭和45年2月 常務取締役 昭和63年4月 専務取締役 平成17年4月 代表取締役社長（現任） 平成17年7月 (株)景匠館取締役（現任）	(注)3	280,230
専務取締役	設計部長	山田 準	昭和26年3月18日生	昭和45年3月 当社入社 昭和62年4月 設計部長 平成5年11月 取締役設計部長 平成20年1月 専務取締役設計部長（現任）	(注)3	15,000
常務取締役	営業部長	小栗 栄一	昭和46年10月2日生	平成5年4月 (有)サテライトオフィス入社 平成7年4月 当社入社 平成21年3月 営業部長 平成25年6月 取締役営業部長 平成28年5月 常務取締役営業部長（現任）	(注)3	16,100
取締役	管理部担当	舟橋 恵一	昭和29年3月3日生	昭和47年3月 当社入社 平成5年11月 営業部長 平成16年5月 取締役営業部長 平成24年1月 設計部不動産担当 平成27年1月 取締役管理部担当（現任）	(注)3	15,000
取締役	名古屋事業部長	野村 英樹	昭和44年8月15日生	平成4年3月 当社入社 平成24年1月 名古屋事業部長 平成28年5月 取締役名古屋事業部長（現任）	(注)3	2,800
取締役	-	川下 保博	昭和24年7月3日生	昭和46年7月 藍造園設計事務所開業 昭和50年1月 (株)規松緑化建設 （現(株)景匠館）設立取締役 平成7年5月 同社代表取締役社長（現任） 平成23年12月 当社取締役（現任）	(注)3	10,000
取締役	-	山本 秀樹	昭和43年8月21日生	平成8年10月 監査法人トーマツ （現有限責任監査法人トーマツ） 入所 平成12年4月 公認会計士山本秀樹事務所設立 所長（現任） 平成15年4月 (有)アルファコンサルティング （現(株)アルファコンサルティング） 設立 代表取締役（現任） 平成19年7月 アルファ税理士法人設立 代表社員（現任） 平成21年7月 (株)トーション監査役（現任） 平成22年6月 中央発條(株)監査役（現任） 平成28年5月 当社取締役（現任）	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	井川 智康	昭和22年6月30日生	昭和46年10月 岐阜新聞社入社 平成12年11月 岐阜新聞岐阜放送アドツ (現株ブラド)代表取締役社長 平成16年6月 株中濃オリコミ取締役 平成18年1月 岐阜新聞PRセンター 専務取締役 平成20年4月 株中日岐阜サービスセンター顧問 平成25年2月 当社顧問 平成25年6月 常勤監査役(現任) 平成26年12月 株景匠館監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	加藤 孝浩	昭和44年3月21日生	平成3年4月 佐藤澄男税理士事務所 (現税理士法人名南経営)入所 平成10年10月 監査法人トーマツ (現有限責任監査法人トーマツ) 入所 平成14年4月 公認会計士登録 平成17年10月 加藤孝浩会計事務所開設 代表(現任) 平成17年11月 税理士登録 平成18年12月 クローバー・ブレイン株設立 代表取締役(現任) 平成20年6月 株ジャパン・ティッシュ・エンジ ニアリング監査役(現任) 平成27年1月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	川島 典子	昭和44年7月21日生	平成14年4月 川島和男法律事務所入所 平成20年12月 行政書士登録 平成21年6月 司法書士登録 川島典子司法書士事務所開設 代表(現任) 平成27年12月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						339,130

- (注) 1. 取締役山本秀樹は、社外取締役であります。
2. 監査役加藤孝浩及び川島典子は、社外監査役であります。
3. 平成29年12月22日開催の定時株主総会終結の時から2年間。
4. 平成28年5月31日開催の臨時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 所有する当社株式の数には、役員持株会における各自の持分を含めておりません。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率化を図るとともに、経営の健全性、透明性及び公平性を高めていくことで、長期的な企業価値の向上が果たせ、また株主の皆様をはじめ多くのステークホルダーへの利益還元につながるものと考えております。これらを実現するためには、経営環境の変化を適時に察知し、素早く柔軟に対応できる組織体制を確立することを重要な経営課題と位置づけ、効率的な経営を行ってまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

a．取締役会

取締役会は、取締役7名（うち、社外取締役1名）で構成され、法令で定められた事項や当社の経営・事業運営に関する重要事項等の意思決定及び取締役の職務執行の監督を行っております。取締役会は、毎月1回開催する他、必要に応じて臨時に開催し、的確性と迅速性を確保しております。

b．監査役会

監査役会は、監査役3名（うち、社外監査役2名）で構成され、原則、毎月1回開催しております。監査役は取締役会への出席の他、監査計画に基づき重要書類の閲覧、各部門に対する往査等により取締役の職務執行の監査を行っております。

c．コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、取締役、常勤監査役、部門長で構成され、原則、毎月1回開催しております。コンプライアンス委員会では、コンプライアンスの推進に関する基本方針、重要事項等を審議しております。

d．内部監査

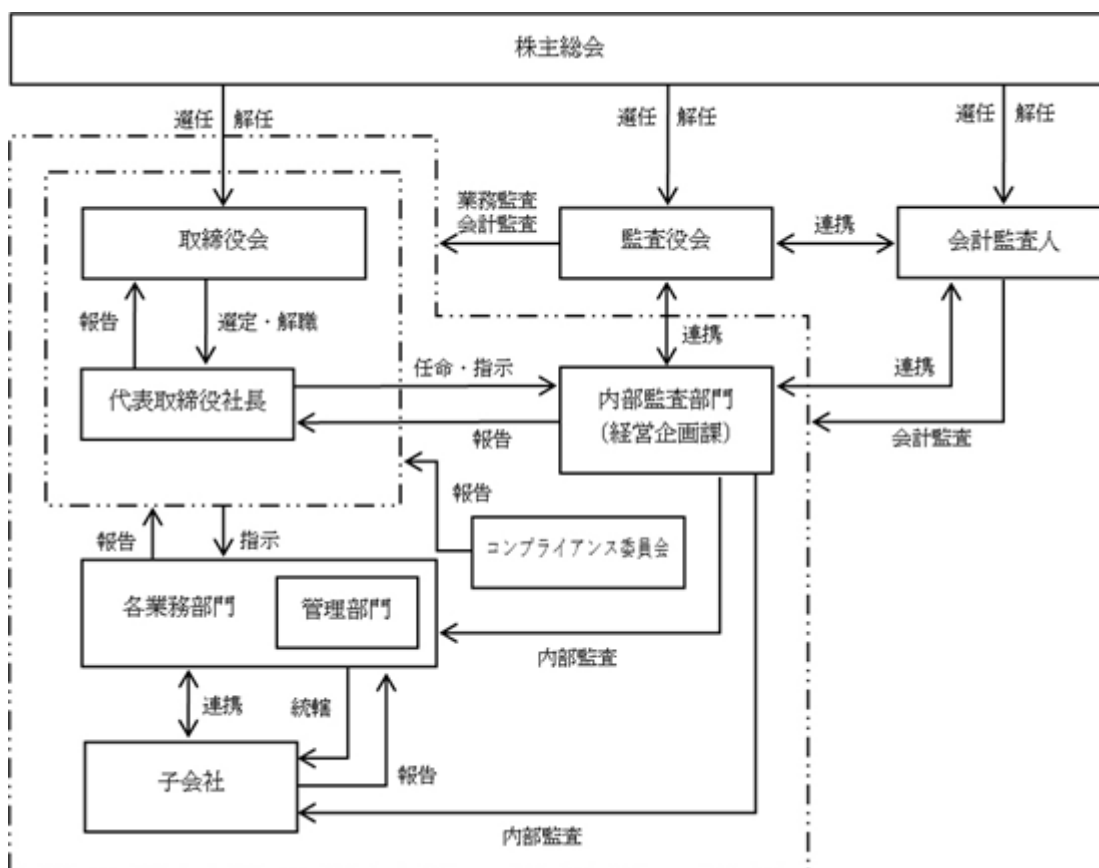
内部監査業務は経営企画課（2名）が担当し、内部監査計画に基づき当社及び子会社の業務全般の監査を実施し、業務運営の適正性を確保しております。

e．会計監査人

会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。

ロ．当社のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図式化すると次のとおりであります。



八．当該体制を採用する理由

当社は、透明性の確保・向上、経営環境の変化に対する迅速な対応を図るため、上記体制を採用しております。業務執行に対して、取締役会による監督と監査役による監査による二重のチェックを行っております。また、社外取締役（1名）及び社外監査役（2名）は、客観的、中立的な立場からの助言・提言等を行い、監視・監査体制の強化を図っております。

二．内部統制システムの整備の状況

当社は、各種社内規程を整備し役職員の責任を明確にしております。役員や管理職は率先して社内規程の遵守を徹底しており、その他の従業員に対しては、社内規程に基づく業務遂行の周知徹底を図っております。

また、以下のとおり「内部統制システム構築に関する基本方針」を取締役会で決議し、業務の有効性、効率性及び適正性を確保する体制を整備・運用しております。

- 1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・取締役会の監督機能と監査役の監査機能により、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する。
 - ・取締役は相互に職務の執行を監督し、他の取締役の法令違反行為を発見した場合は直ちに監査役及び取締役会に報告する。
 - ・法令違反又はコンプライアンスの懸念事象を予防及び発見するため、通報制度を「内部通報規程」に基づき運営する。
 - ・内部監査部門は、法令等遵守状況についての監査を実施し、法令違反行為を発見した場合は直ちに監査役に報告する。
- 2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・取締役の業務の執行に係る重要な情報は文書又は電磁的媒体に記録し、取締役及び監査役が必要に応じて閲覧できるように適切に保存する。
 - ・保存又は管理する電磁的記録については、セキュリティを確保し、情報の毀損や流出を防止する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・リスク管理の統括部署として、管理部経営企画課を主幹部署と定め、全社的なリスク管理体制を確立する。また、「リスク管理規程」に従い、当社のリスクを適切に評価するとともに、リスクをコントロールする継続的活動を推進する。
 - ・基幹システムについては、大規模災害又は障害が発生した際に情報システムの継続的運用を確保するため、バックアップを整備する。
 - ・不測の事態が発生した場合は、代表取締役社長の指示の下、損失の低減と早期の正常化を図る。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役会を月1回定期的に開催する他、必要に応じ開催し、適正で効率的な意思決定を行う。
 - ・業務分掌規程及び職務権限規程により、職務執行に係る権限・責任を明確にする。
5. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・子会社の経営管理は、当該企業の自主性を尊重しつつも、「関係会社管理規程」に基づき、当社に対する事業内容の定期的な報告と重要案件の協議・決裁を通じて行う。
 - ・内部監査部門は、社内規程に基づき子会社の経営全般に関する管理運営状況、業務執行状況を監査し、業務の正確性及び信頼性を確保する。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めてきたときは、監査役の意見、関係者の意見を十分考慮して、適切な使用人を配置するものとする。
 - ・監査役の職務を補助する使用人は、監査役の指示に従いその職務を行う。また、当該使用人の任命、解任、懲戒、評価については、監査役の事前の同意を要する。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
 - ・取締役は、監査役に対し、法令に違反する事項に加え、会社に重大な影響を及ぼす事項について速やかに報告する。
 - ・使用人は、監査役にコンプライアンスに関する報告・相談を直接行うことができる。
 - ・当社は、上記報告・相談を行った使用人等に対し、監査役に相談・通報したことを理由として、解雇その他いかなる不利益な取り扱いを行わない。
 - ・内部監査、内部通報及び各委員会の内容を、速やかに監査役に報告する。
 - ・取締役及び使用人は、監査役の求めに応じ、業務執行状況等について速やかに報告する。
 - ・重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するために、監査役は取締役会に出席するとともに、稟議書等重要な決裁案件の回付を受ける。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役は、監査役監査の重要性と有用性を認識し、その実効性を確保するために必要な環境の整備を行う。
 - ・監査役は、各部門に対して、随時、必要に応じ監査への協力を求めることができる。
 - ・監査役は、内部監査部門及び会計監査人と定期的に意見交換を行う。
9. 反社会的勢力の排除に関する体制
 - ・役員及び使用人は、いかなる場合においても反社会的勢力等との接点を持たないように努める。
 - ・反社会的勢力に関する属性確認は、「反社会的勢力排除規程」等に基づいて行う。
 - ・暴力追放推進センター及び県警等からの情報収集に努め、有事の際には連携して対応にあたる。

ホ. リスク管理体制の整備の状況

当社では、各部門からの情報収集をもとに、コンプライアンス委員会等を通じてリスク情報を共有することにより、リスクの顕在化の未然防止に努めております。また、必要に応じて、弁護士等の専門家からアドバイスを受ける体制を構築しております。監査役監査、内部監査による潜在的なリスクの早期発見及び未然防止にも努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ. 内部監査

内部監査は経営企画課（2名）が担当し、内部監査計画に基づき当社及び子会社の業務運営の適正性、有効性等を監査しております。監査結果は社長に報告するとともに、改善等を要する事項は社長より改善を勧告し、対応しております。なお、経営企画課に対する内部監査については、他部門による監査を実施しております。

ロ．監査役監査

監査役監査は、取締役の職務執行状況の監査を会計上の会計監査のみならず、取締役の行為全般にわたる業務監査を行い、株主をはじめとする全てのステークホルダーを保護すべく、常に適法性の確保に努めております。

ハ．内部監査部門、監査役及び会計監査人の相互連携

内部監査部門、監査役及び会計監査人について、それぞれの役割に応じた監査を実施しており、各々の監査計画、監査内容の情報・意見交換等を行い、相互の連携を図っております。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。なお、継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 今泉 誠

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、その他 8名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役山本秀樹は公認会計士としての高度な知識、知見を有し、客観的、中立的な立場から当社経営全般に対して助言・提言等を行うとともに、監視体制の強化に努めております。

社外監査役加藤孝浩は公認会計士としての、また、社外監査役川島典子は司法書士としての、高度な知識、知見を有し、各々、客観的、中立的な立場から当社経営全般に対して助言・提言等を行うとともに、監査体制の強化に努めております。

当社と社外取締役及び社外監査役との間に、人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

なお、当社においては社外取締役及び社外監査役を選任するための基準又は方針を特段定めておりませんが、経歴、当社との関係等を踏まえ、当社からの独立性を確保できることを前提に判断しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	46,731	45,015	-	-	1,716	5
監査役 (社外監査役を除く。)	3,380	3,120	-	-	260	1
社外役員	6,300	6,300	-	-	-	3

(注) 1．取締役の支給額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

2．上記には、無報酬である取締役(1名)は含まれておりません。

3．取締役の報酬限度額は、平成28年5月31日開催の臨時株主総会において年額200百万円以内と決議しております。

4．監査役の報酬限度額は、平成28年5月31日開催の臨時株主総会において年額30百万円以内と決議しております。

5．退職慰労金は、当事業年度において計上した役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

ロ．役員ごとの報酬額の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬等については、株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬は、取締役については取締役会の決議、監査役については監査役会の決議にて決定しております。

取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするために、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額となっております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限定されます。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
9銘柄 136,232千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び
保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社大垣共立銀行	92,113	30,857	取引関係の維持・強化のため
大東建託株式会社	700	11,322	情報収集のため
株式会社十六銀行	39,084	11,217	取引関係の維持・強化のため
株式会社T & Dホールディングス	600	677	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社十六銀行	229,085	84,761	取引関係の維持・強化のため
株式会社大垣共立銀行	98,858	31,140	取引関係の維持・強化のため
大東建託株式会社	700	14,350	情報収集のため
株式会社T & Dホールディングス	600	980	取引関係の維持・強化のため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	20,000	2,400	21,000	1,200
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	2,400	21,000	1,200

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォートレター作成業務、労務管理に関する助言・指導業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、労務管理に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査計画、監査内容、監査日数等を勘案して、当社と監査法人で協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年10月1日から平成29年9月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年10月1日から平成29年9月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報収集に努めるとともに、監査法人等が主催する各種セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,252,659	1,702,359
受取手形・完成工事未収入金	458,256	1,564,940
未成工事支出金	77,361	70,030
販売用不動産	115,648	44,503
繰延税金資産	19,948	20,249
未収還付法人税等	-	13,461
その他	118,737	26,305
貸倒引当金	1,517	2,939
流動資産合計	2,041,095	2,438,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,136,487	2,126,834
土地	2,482,585	2,480,954
その他(純額)	7,712	16,001
有形固定資産合計	3,626,785	3,623,790
無形固定資産	1,857	7,624
投資その他の資産		
投資有価証券	70,075	152,354
繰延税金資産	-	9,746
保険積立金	68,919	37,437
その他	87,799	138,672
貸倒引当金	10,839	10,839
投資その他の資産合計	215,955	327,372
固定資産合計	844,599	958,787
資産合計	2,885,694	3,397,697

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	310,999	300,678
短期借入金	2 200,000	2 200,000
1年内返済予定の長期借入金	2 40,080	2 40,080
未払法人税等	78,082	39,170
未成工事受入金	108,698	71,551
賞与引当金	27,692	25,559
完成工事補償引当金	8,854	11,015
その他	99,417	123,981
流動負債合計	873,824	812,035
固定負債		
長期借入金	2 134,800	2 94,720
繰延税金負債	9,472	3,551
役員退職慰労引当金	125,715	131,068
退職給付に係る負債	24,868	27,546
その他	160	4,341
固定負債合計	295,016	261,227
負債合計	1,168,841	1,073,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,100	292,167
資本剰余金	2,398	233,465
利益剰余金	1,640,932	1,785,761
自己株式	-	10
株主資本合計	1,704,431	2,311,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,421	13,050
その他の包括利益累計額合計	12,421	13,050
純資産合計	1,716,853	2,324,433
負債純資産合計	2,885,694	3,397,697

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	4,054,656	3,808,210
売上原価	2,301,647	2,831,161
売上総利益	1,036,009	977,049
販売費及び一般管理費	1,687,112	1,757,085
営業利益	348,896	219,963
営業外収益		
受取利息	138	154
受取配当金	1,604	2,362
受取地代家賃	9,678	5,649
保険返戻金	12,670	35,739
受取保険金	65,712	935
その他	761	3,465
営業外収益合計	90,566	48,306
営業外費用		
支払利息	1,670	2,394
株式交付費	-	2,098
株式公開費用	-	9,119
不動産賃貸費用	6,656	4,491
その他	1,540	282
営業外費用合計	9,867	18,384
経常利益	429,595	249,884
特別損失		
減損損失	-	3,476
特別損失合計	-	4,746
税金等調整前当期純利益	429,595	245,138
法人税、住民税及び事業税	134,649	86,335
法人税等調整額	9,808	16,476
法人税等合計	144,457	69,859
当期純利益	285,138	175,278
親会社株主に帰属する当期純利益	285,138	175,278

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	285,138	175,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,971	628
その他の包括利益合計	11,971	628
包括利益	273,166	175,907
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	273,166	175,907

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	61,100	2,398	1,386,244	-	1,449,743	24,393	24,393	1,474,136
当期変動額								
新株の発行								-
剰余金の配当			30,450		30,450			30,450
親会社株主に帰属する当期純利益			285,138		285,138			285,138
自己株式の取得								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						11,971	11,971	11,971
当期変動額合計	-	-	254,688	-	254,688	11,971	11,971	242,716
当期末残高	61,100	2,398	1,640,932	-	1,704,431	12,421	12,421	1,716,853

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	61,100	2,398	1,640,932	-	1,704,431	12,421	12,421	1,716,853
当期変動額								
新株の発行	231,067	231,067			462,134			462,134
剰余金の配当			30,450		30,450			30,450
親会社株主に帰属する当期純利益			175,278		175,278			175,278
自己株式の取得				10	10			10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						628	628	628
当期変動額合計	231,067	231,067	144,828	10	606,952	628	628	607,580
当期末残高	292,167	233,465	1,785,761	10	2,311,383	13,050	13,050	2,324,433

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	429,595	245,138
減価償却費	14,411	16,884
減損損失	-	4,746
貸倒引当金の増減額(は減少)	189	1,422
賞与引当金の増減額(は減少)	1,214	2,133
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,161	2,160
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,327	5,352
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,572	2,678
受取利息及び受取配当金	1,742	2,516
保険返戻金	12,670	35,739
受取保険金	65,712	935
支払利息	1,670	2,394
株式交付費	-	2,098
株式公開費用	-	9,119
売上債権の増減額(は増加)	6,855	106,684
販売用不動産の増減額(は増加)	109,046	71,144
未成工事支出金の増減額(は増加)	4,954	7,331
仕入債務の増減額(は減少)	131,833	10,320
未成工事受入金の増減額(は減少)	25,193	37,146
その他	74,113	32,125
小計	299,262	207,119
利息及び配当金の受取額	1,742	2,516
保険金の受取額	3,023	101,825
利息の支払額	1,690	2,394
法人税等の支払額	119,378	148,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,959	160,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	161,878	12,007
定期預金の払戻による収入	120,076	10,207
有形固定資産の取得による支出	4,771	18,139
投資有価証券の取得による支出	2,905	81,144
保険積立金の積立による支出	2,465	12,328
保険積立金の解約による収入	25,110	79,550
その他	699	59,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,532	93,075
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	209,190	40,080
株式の発行による収入	-	460,036
株式公開費用の支出	-	9,119
自己株式の取得による支出	-	10
配当金の支払額	30,450	30,450
その他	-	934
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,640	379,441
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	115,786	447,248
現金及び現金同等物の期首残高	1,028,366	1,144,152
現金及び現金同等物の期末残高	1,144,152	1,591,401

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社
連結子会社の名称
株式会社景匠館

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

販売用不動産及び未成工事支出金

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 完成工事補償引当金

完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補修実績割合に基づく見積額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	3,427千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
建物及び構築物	40,714千円	39,259千円
土地	314,665	314,665
計	355,379	353,924

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	30,000	30,000
長期借入金	110,000	80,000
計	340,000	310,000

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	180,776千円	167,025千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
役員報酬	67,564千円	78,846千円
従業員給料及び手当	270,137	276,347
賞与引当金繰入額	19,558	17,094
役員退職慰労引当金繰入額	6,327	5,352
退職給付費用	1,411	6,644
貸倒引当金繰入額	189	1,422

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
	11,041千円	- 千円

3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
兵庫県宝塚市	店舗用資産	建物及び構築物
岐阜県岐阜市及び各務原市	遊休資産	土地

当社グループは、事業用資産については事業拠点を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

兵庫県宝塚市の店舗用資産の建物及び構築物については、経営の効率化・合理化を目的として近隣店舗との統合により閉鎖することを決定したため、帳簿価額の全額を減損損失(3,116千円)として特別損失に計上しました。

岐阜県岐阜市及び各務原市の遊休資産の土地については、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,630千円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価額を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	19,189千円	1,135千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	19,189	1,135
税効果額	7,217	507
その他有価証券評価差額金	11,971	628
その他の包括利益合計	11,971	628

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1、2	101,500	913,500	-	1,015,000
合計	101,500	913,500	-	1,015,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 1. 当社は、平成28年5月31日付で1株につき10株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加913,500株は株式分割によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月23日 定時株主総会	普通株式	30,450	300	平成27年9月30日	平成27年12月24日

(注) 当社は、平成28年5月31日付で1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期末配当金については、株式分割前の株数を基準に記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	30,450	利益剰余金	30	平成28年9月30日	平成28年12月26日

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	1,015,000	436,800	-	1,451,800
合計	1,015,000	436,800	-	1,451,800
自己株式				
普通株式 (注) 2	-	10	-	10
合計	-	10	-	10

(注) 1. 発行済株式の総数の増加は、公募増資による増加400,000株及び第三者割当増資による増加36,800株であります。

2. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	30,450	30	平成28年9月30日	平成28年12月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	50,812	利益剰余金	35	平成29年9月30日	平成29年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	1,252,659千円	1,702,359千円
預入期間が3か月を超える定期預金	108,507	110,957
現金及び現金同等物	1,144,152	1,591,401

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については、経営計画及び資金繰りを考慮し、必要な資金を銀行借入等により調達する場合があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算後4年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、当社の監視のもと、同様の管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,252,659	1,252,659	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金	458,256	458,256	-
(3) 投資有価証券	65,075	65,075	-
資産計	1,775,991	1,775,991	-
(1) 支払手形・工事未払金	310,999	310,999	-
(2) 短期借入金	200,000	200,000	-
(3) 未払法人税等	78,082	78,082	-
(4) 長期借入金（ ）	174,880	174,694	185
負債計	763,961	763,776	185

（ ） 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成29年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,702,359	1,702,359	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金	564,940	564,940	-
(3) 投資有価証券	147,354	147,354	-
資産計	2,414,655	2,414,655	-
(1) 支払手形・工事未払金	300,678	300,678	-
(2) 短期借入金	200,000	200,000	-
(3) 未払法人税等	39,170	39,170	-
(4) 長期借入金（ ）	134,800	134,077	722
負債計	674,649	673,926	722

（ ） 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
非上場株式	5,000	5,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,251,264	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金	458,256	-	-	-
合計	1,709,521	-	-	-

当連結会計年度(平成29年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,700,605	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金	564,940	-	-	-
合計	2,265,546	-	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000	-	-	-	-	-
長期借入金	40,080	40,080	40,080	34,640	20,000	-
合計	240,080	40,080	40,080	34,640	20,000	-

当連結会計年度(平成29年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000	-	-	-	-	-
長期借入金	40,080	40,080	34,640	20,000	-	-
合計	240,080	40,080	34,640	20,000	-	-

(有価証券関係)
その他有価証券
前連結会計年度(平成28年9月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	53,180	34,226	18,953
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	53,180	34,226	18,953
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	11,894	12,809	914
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,894	12,809	914
合計		65,075	47,035	18,039

当連結会計年度(平成29年9月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	62,593	37,990	24,602
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	62,593	37,990	24,602
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	84,761	90,189	5,427
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	84,761	90,189	5,427
合計		147,354	128,179	19,175

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しており、連結子会社は確定拠出制度を採用しております。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	26,440千円	24,868千円
退職給付費用	9,494	9,626
退職給付の支払額	4,548	284
制度への拠出額	6,519	6,663
退職給付に係る負債の期末残高	24,868	27,546

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	82,585千円	92,105千円
中小企業退職金共済制度による支給見込額	57,717	64,558
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,868	27,546
退職給付に係る負債	24,868	27,546
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,868	27,546

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 9,494千円 当連結会計年度 9,626千円

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,788千円、当連結会計年度1,980千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
繰延税金資産		
減損損失	47,559千円	47,772千円
賞与引当金	8,771	8,027
役員退職慰労引当金	38,670	40,396
退職給付に係る負債	7,440	8,242
その他	27,251	26,970
繰延税金資産小計	129,693	131,409
評価性引当額	100,925	96,449
繰延税金資産合計	28,768	34,960
繰延税金負債		
保険積立金	12,674	1,020
その他有価証券評価差額金	5,617	6,125
その他	-	1,370
繰延税金負債合計	18,292	8,515
繰延税金資産の純額	10,476	26,445

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	19,948千円	20,249千円
固定資産 - 繰延税金資産	-	9,746
固定負債 - 繰延税金負債	9,472	3,551

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
法定実効税率	34.5%	30.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.1
住民税均等割	0.4	1.0
留保金課税	-	1.5
所得拡大促進税制による税額控除	0.6	2.6
評価性引当額の増減額	1.0	1.9
その他	0.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6	28.5

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、造園緑化事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、造園緑化事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
大和ハウス工業株式会社	607,358
積水ハウス株式会社	496,765

(注) 当社グループは、造園緑化事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、造園緑化事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
積水ハウス株式会社	507,099
大和ハウス工業株式会社	469,392

(注) 当社グループは、造園緑化事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

当社グループは、造園緑化事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）
1株当たり純資産額	1,691.48円	1,601.08円
1株当たり当期純利益金額	280.92円	124.06円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．当社は、平成28年5月31日付で株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	285,138	175,278
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（千円）	285,138	175,278
期中平均株式数（株）	1,015,000	1,412,867

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	200,000	0.25	-
1年以内に返済予定の長期借入金	40,080	40,080	0.50	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	1,195	4.41	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	134,800	94,720	0.50	平成30年～ 平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	4,181	4.41	平成30年～ 平成34年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	374,880	340,177	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	40,080	34,640	20,000	-
リース債務	1,249	1,305	1,310	315

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	879,529	2,111,151	2,889,220	3,808,210
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	50,818	215,556	204,518	245,138
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	30,349	139,011	136,361	175,278
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	23.39	101.19	97.42	124.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	23.39	74.85	1.83	26.81

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	859,164	1,431,942
受取手形	66,631	1,127,437
完成工事未収入金	277,239	256,792
未成工事支出金	62,430	59,725
販売用不動産	115,648	44,503
原材料及び貯蔵品	5,755	4,360
前渡金	200	200
前払費用	1,612	3,825
繰延税金資産	12,627	15,872
その他	108,433	15,560
貸倒引当金	1,473	2,849
流動資産合計	1,508,269	1,957,371
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,153,209	2,153,729
減価償却累計額	65,701	69,684
建物(純額)	2,87,508	2,84,044
構築物	34,611	35,246
減価償却累計額	16,490	17,851
構築物(純額)	18,120	17,394
機械及び装置	9,866	10,162
減価償却累計額	9,866	9,887
機械及び装置(純額)	0	275
車両運搬具	48,867	45,021
減価償却累計額	43,799	36,157
車両運搬具(純額)	5,067	8,863
工具、器具及び備品	16,937	20,253
減価償却累計額	14,336	13,790
工具、器具及び備品(純額)	2,600	6,462
土地	2,442,905	2,441,274
有形固定資産合計	556,203	558,315
無形固定資産		
商標権	128	64
ソフトウェア	750	460
その他	0	0
無形固定資産合計	879	525
投資その他の資産		
投資有価証券	59,075	136,232
関係会社株式	127,341	127,341
出資金	20	20
破産更生債権等	5,139	5,139
長期前払費用	100	36
繰延税金資産	-	9,746
保険積立金	61,123	30,926
その他	69,700	122,720
貸倒引当金	5,139	5,139
投資その他の資産合計	317,361	427,023
固定資産合計	874,444	985,864
資産合計	2,382,714	2,943,235

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	100,330	75,900
工事未払金	128,962	135,249
短期借入金	2 200,000	2 200,000
未払金	19,320	16,740
未払費用	36,414	52,096
未払法人税等	61,598	39,170
未成工事受入金	93,243	68,823
前受金	12,095	14,304
預り金	1,279	5,123
前受収益	429	429
賞与引当金	16,134	16,750
完成工事補償引当金	4,360	4,167
その他	934	9,574
流動負債合計	675,102	638,329
固定負債		
繰延税金負債	7,455	-
退職給付引当金	24,868	27,546
役員退職慰労引当金	96,930	98,906
その他	160	160
固定負債合計	129,414	126,613
負債合計	804,516	764,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,100	292,167
資本剰余金		
資本準備金	2,398	233,465
資本剰余金合計	2,398	233,465
利益剰余金		
利益準備金	12,876	12,876
その他利益剰余金		
別途積立金	960,000	960,000
繰越利益剰余金	533,386	673,764
利益剰余金合計	1,506,263	1,646,640
自己株式	-	10
株主資本合計	1,569,761	2,172,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,435	6,029
評価・換算差額等合計	8,435	6,029
純資産合計	1,578,197	2,178,292
負債純資産合計	2,382,714	2,943,235

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高		
完成工事高	2,465,214	2,491,055
不動産事業売上高	163,614	79,272
売上高合計	2,628,829	2,570,328
売上原価		
完成工事原価	1,805,936	1,820,147
不動産事業売上原価	155,954	72,896
売上原価合計	1,961,891	1,893,044
売上総利益	666,937	677,283
販売費及び一般管理費	401,708	469,288
営業利益	265,228	207,995
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,305	1,993
受取地代家賃	9,678	5,549
保険返戻金	12,062	34,380
受取保険金	65,712	246
その他	468	3,338
営業外収益合計	89,226	45,508
営業外費用		
支払利息	724	649
株式交付費	-	2,098
株式公開費用	-	9,119
不動産賃貸費用	6,656	4,491
その他	999	266
営業外費用合計	8,380	16,624
経常利益	346,075	236,879
特別損失		
減損損失	-	1,630
特別損失合計	-	1,630
税引前当期純利益	346,075	235,248
法人税、住民税及び事業税	107,755	83,840
法人税等調整額	10,101	19,419
法人税等合計	117,857	64,421
当期純利益	228,217	170,827

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		590,060	32.7	598,091	32.9
労務費		144,939	8.0	176,097	9.7
外注費		900,216	50.0	856,231	47.1
経費		166,712	9.3	187,022	10.3
(うち人件費)		(78,315)	(4.3)	(87,887)	(4.8)
計		1,801,928	100.0	1,817,443	100.0
期首未成工事支出金		66,438		62,430	
合計		1,868,367		1,879,873	
期末未成工事支出金		62,430		59,725	
当期完成工事原価		1,805,936		1,820,147	

原価計算の方法

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算であります。

【不動産事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地購入費		33,841	72.1	-	-
材料費		315	0.7	13	0.7
外注費		9,771	20.8	1,688	96.4
経費		2,979	6.4	50	2.9
計		46,908	100.0	1,751	100.0
期首販売用不動産棚卸高		163,677		115,648	
他勘定受入高		61,018		-	
合計		271,603		117,399	
期末販売用不動産棚卸高		115,648		44,503	
当期不動産事業売上原価		155,954		72,896	

原価計算の方法

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算であります。

他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
投資不動産(千円)	61,018	-

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	61,100	2,398	2,398	12,876	960,000	335,619	1,308,495	-	1,371,994
当期変動額									
新株の発行									
剰余金の配当						30,450	30,450		30,450
当期純利益						228,217	228,217		228,217
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	197,767	197,767	-	197,767
当期末残高	61,100	2,398	2,398	12,876	960,000	533,386	1,506,263	-	1,569,761

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	19,933	19,933	1,391,927
当期変動額			
新株の発行			-
剰余金の配当			30,450
当期純利益			228,217
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	11,498	11,498	11,498
当期変動額合計	11,498	11,498	186,269
当期末残高	8,435	8,435	1,578,197

当事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	61,100	2,398	2,398	12,876	960,000	533,386	1,506,263	-	1,569,761
当期変動額									
新株の発行	231,067	231,067	231,067						462,134
剰余金の配当						30,450	30,450		30,450
当期純利益						170,827	170,827		170,827
自己株式の取得								10	10
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	231,067	231,067	231,067	-	-	140,377	140,377	10	602,501
当期末残高	292,167	233,465	233,465	12,876	960,000	673,764	1,646,640	10	2,172,263

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,435	8,435	1,578,197
当期変動額			
新株の発行			462,134
剰余金の配当			30,450
当期純利益			170,827
自己株式の取得			10
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,406	2,406	2,406
当期変動額合計	2,406	2,406	600,094
当期末残高	6,029	6,029	2,178,292

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産及び未成工事支出金

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 原材料

主として個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～50年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補修実績割合に基づく見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額から、中小企業退職金共済制度における給付相当額を控除した額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については、工事完成基準を採用しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	3,427千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
建物	30,897千円	29,973千円
土地	274,985	274,985
計	305,883	304,958

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
株式会社景匠館(借入債務)	34,880千円	株式会社景匠館(借入債務) 24,800千円

(損益計算書関係)

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度52%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度48%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)	当事業年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)
役員報酬	43,360千円	54,435千円
従業員給料及び手当	154,234	162,557
賞与引当金繰入額	8,000	8,285
役員退職慰労引当金繰入額	3,030	1,976
退職給付費用	1,411	4,664
減価償却費	7,734	8,504
貸倒引当金繰入額	6	1,375

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度及び当事業年度の貸借対照表計上額127,341千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
繰延税金資産		
減損損失	47,270千円	47,483千円
退職給付引当金	7,440	8,242
役員退職慰労引当金	29,001	29,592
その他	26,963	27,681
繰延税金資産小計	110,675	112,999
評価性引当額	89,227	83,786
繰延税金資産合計	21,447	29,213
繰延税金負債		
保険積立金	12,674	1,020
その他有価証券評価差額金	3,601	2,574
繰延税金負債合計	16,275	3,594
繰延税金資産の純額	5,172	25,619

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
法定実効税率	34.5%	30.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.1
住民税均等割	0.2	0.6
留保金課税	-	1.6
所得拡大促進税制による税額控除	-	2.7
評価性引当額の増減額	1.1	2.3
その他	0.3	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1	27.4

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)十六銀行	229,085	84,761
(株)大垣共立銀行	98,858	31,140		
大東建託(株)	700	14,350		
ブリーズベイホテル&リゾート下呂	1	4,800		
(株)T & Dホールディングス	600	980		
その他(4銘柄)	46	200		
計		329,291	136,232	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	153,209	520	-	153,729	69,684	3,983	84,044
構築物	34,611	634	-	35,246	17,851	1,360	17,394
機械及び装置	9,866	296	-	10,162	9,887	21	275
車両運搬具	48,867	11,416	15,262	45,021	36,157	6,486	8,863
工具、器具及び備品	16,937	4,694	1,377	20,253	13,790	832	6,462
土地	442,905	-	1,630 (1,630)	441,274	-	-	441,274
有形固定資産計	706,397	17,561	18,270 (1,630)	705,688	147,372	12,684	558,315
無形固定資産							
商標権	-	-	-	644	580	64	64
ソフトウェア	-	-	-	1,450	989	290	460
その他	-	-	-	0	-	-	0
無形固定資産計	-	-	-	2,094	1,569	354	525
長期前払費用	100	-	64	36	-	-	36

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,612	2,849	-	1,473	7,988
賞与引当金	16,134	16,750	16,134	-	16,750
完成工事補償引当金	4,360	2,959	3,152	-	4,167
役員退職慰労引当金	96,930	1,976	-	-	98,906

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただしやむを得ない事由により、電子公告によること ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.gifu-zohen.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第51期）（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）平成28年12月26日東海財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第52期第1四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月13日東海財務局長に提出

（第52期第2四半期）（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）平成29年5月15日東海財務局長に提出

（第52期第3四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日東海財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成29年4月7日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書

(4) 有価証券届出書の訂正届出書

平成28年10月13日及び平成28年10月24日東海財務局長に提出

平成28年9月27日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年12月22日

株式会社岐阜造園

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今泉 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社岐阜造園の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社岐阜造園及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年12月22日

株式会社岐阜造園

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今泉 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社岐阜造園の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社岐阜造園の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。